

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人日本アーカイブ協会

1 事業の成果

地域資料や博物館・学校等が有する貴重な文化遺産、芸術文化、伝統芸能、教育資料などのデジタルアーカイブ化事業の支援を行うとともに、これらのデジタルアーカイブ化を推進・管理するデジタルアーキビスト、準デジタルアーキビストの人材育成はできなかった。また、オープンカレッジ事業としてドローン操縦資格取得のための講習会を国家資格への移行を機に、学校法人華陽学園岐阜女子大学に引継ぎ移行した。

令和7年度は、長良川と自然の資料提供について検討を試みたが成果を得られていない。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 定款記載事業 (番号)	具体的な事業内容	(A) 実施日時 (B) 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲及 (E) 人数	事業費の金額(概算)(単位千円)
デジタルアーキビスト等養成事業 ①、②、③、④	デジタルアーキビスト資格取得講座 (短期講座)	学校法人華陽学園岐阜女子大学に引継		0
	準デジタルアーキビスト資格取得講座	学校法人華陽学園岐阜女子大学に引継		
オープンカレッジ事業 ①、③、④、⑤	・無人航空機(ドローン)操縦技能講習会 ・無人航空機(ドローン)安全運航管理者講習会	学校法人華陽学園岐阜女子大学に引継		0
校歌収集アーカイブ事業 ①、②、③、④ ⑤	岐阜市内の一部小学校の校歌を収集編集してデジタル保存するとともに一般公開する	(A) (B) (C)	(D) 学校関係者 (E)	0
認定機構委託事業(試験実施) ①、④	デジタルアーキビスト資格認定試験等	学校法人華陽学園岐阜女子大学に引継		0
	準デジタルアーキビスト資格認定試験等	学校法人華陽学園岐阜女子大学に引継		
書籍販売事業 ①、③、④、⑤	各D A 関係養成校等へのテキスト、冊子教材	一般社団法人遠隔振興会との連携で7年度実績なし (A) 通年 (B) 岐阜女子大学文化情報研究センター (C) 0人	(D) 一般 (E) 0人	0

法人名: 特定非営利活動法人 日本アーカイブ協会

活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員会費収入	120,000		
賛助会員会費収入	40,000	160,000	
2. その他収益			
受取利息	3,025	3,025	
経常収益計			163,025
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
その他経費計	0		
事業費計		0	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
通信費	63,011		
支払手数料	55,000		
雑費	550		
その他経費計	118,561		
管理費計		118,561	
経常費用計			118,561
当期経常増減額			44,464
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			44,464
法人税、住民税及び事業税			72,000
当期正味財産増減額			△ 27,536
前期繰越正味財産額			2,058,840
次期繰越正味財産額			2,031,304

法人名:特定非営利活動法人 日本アーカイブ協会

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	1,727,659		
商品	309,044		
貯蔵品	7,690		
前払費用	6,300		
仮払金	10,308		
流動資産合計		2,061,001	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計	1		
(2)無形固定資産			
電話加入権	45,000		
無形固定資産計	45,000		
固定資産合計		45,001	
資産合計			2,106,002
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,698		
未払法人税等	72,000		
流動負債合計		74,698	
負債合計			74,698
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,058,840	
当期正味財産増減額		△ 27,536	
正味財産合計			2,031,304
負債及び正味財産合計			2,106,002

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	デジタル・アーキビスト養成事業	オープンカレッジ事業	認定機構委託事業	書籍販売事業	校歌収集アーカイブ事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	160,000	160,000
2. その他収益						0	3,025	3,025
経常収益計	0	0	0	0	0	0	163,025	163,025
II 経常費用								
1. 事業費								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
その他経費計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 管理費								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
通信費						0	63,011	63,011
支払手数料						0	55,000	55,000
雑費						0	550	550
その他経費計	0	0	0	0	0	0	118,561	118,561
管理費計	0	0	0	0	0	0	118,561	118,561
経常費用計	0	0	0	0	0	0	118,561	118,561
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	44,464	44,464

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	772,030		329,230	442,800	442,799	1
合計	772,030	0	329,230	442,800	442,799	1

法人名:特定非営利活動法人 日本アーカイブ協会

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金			
十六銀行今沢町支店	1,727,659		
商品			
書籍	309,044		
貯蔵品			
切手・収入印紙	7,690		
未収入金			
会費			
前払費用			
レンタルサーバー	6,300		
仮払金			
ヤマト運輸 プリペイドカード	10,308		
流動資産合計		2,061,001	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
カラーLED複合機	1		
有形固定資産計	1		
(2)無形固定資産			
電話加入権	45,000		
無形固定資産計	45,000		
固定資産合計		45,001	
資産合計			2,106,002
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
ソフトバンク 電話代	2,698		
未払法人税等			
岐阜県岐阜県税事務所	22,000		
岐阜市役所	50,000		
流動負債合計		74,698	
負債合計			74,698
正味財産			2,031,304

前事業年度の年間役員名簿

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本アーカイブ協会

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	杉山 博文		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
副理事長	後藤 忠彦		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
副理事長	水谷 泰三		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
理事	倉坪 弘一		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
理事	安藤 久夫		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
理事	高納成幸		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
理事	片桐奈央子		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
監事	佐藤 正明		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし
監事	竹中 洵治		令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	報酬なし

事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人日本アーカイブ協会

氏 名		住 所 又 は 居 所	摘 要
1	岡定株式会社 岡本太右衛門	岐阜県岐阜市金屋町1	
2	杉山 博文		
3	後藤 忠彦		
4	倉坪 弘一		
5	中部事務機株式会社社長 辻 慶一	岐阜県岐阜市都通1丁目15番地	
6	株式会社文溪堂社長 水谷 泰三	岐阜県羽島市江吉良町江中7-1	
7	下林 哲文		
8	安藤 久夫		
9	久世 均		
10	竹中 洵治		
11	佐藤 正明		
12	横山 隆光		
13	高納 成幸		
14	熊崎 康文		
15	片桐 奈央子		

(備考) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。2 法人の場合、「氏名」の欄には、法人の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所又は居所」の欄には、主たる事務所の所在地を記載する。